



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	現代日本における公教育と学習塾の関係変容に関する検討：公設型学習塾の両義性を踏まえた補完的な教育機会保障の探究〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	高嶋, 真之
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(教育学)
Dissertation Number	甲第16313号
Issue Date	2025-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/95420
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	TAKASHIMA_Masayuki_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（教育学）

氏名：高嶋 真之

学位論文題名

現代日本における公教育と学習塾の関係変容に関する検討
—公設型学習塾の両義性を踏まえた補完的な教育機会保障の探究—

近年、戦後日本の一条校を中心とする教育機会保障の仕組みである「日本型公教育」に変容が生じており、公教育の構造の問い直しと再編に関する課題の検討が教育諸学で活発に進められている。本研究では、その中でも学習塾に着目して、現代日本において公教育の再編の側面である公教育と学習塾の関係変容がどのように進行しているのかを歴史的・経験的に解明し、その成果に基づいて今後の教育機会保障のあり方を探究することを目的とする。本論文は大きく3つの部と8つの章で構成される。

まず、第1部の「本研究の問いと対象の明確化」では、先行研究の検討と研究対象の理論的な精緻化によって本研究の問いと対象を明確にすることで、議論を進めるための準備を行った。

第1章では、学習塾に着目しながら公教育の再編に関する先行研究を検討した上で、本研究で取り組む中心的な問いと作業課題を設定した。特に公教育と学習塾の関係変容という研究領域においては、歴史的な検討の不足、事例調査の不足、規範的な問いへの応答の不足が課題として挙げられたため、これらに対応させる形で3つの中心的な問いを立てた。

第2章では、学習塾の制度的・実践的な特徴を考察することを通して公教育と学習塾の関係の理論的な精緻化を行った。学習塾の特徴に基づいて、学習塾を「民間によって設置された主要教科を中心に他者の学習を組織化しようとする学校外の補完的な教育機関」と定義した上で、公教育と明確に区別されることを指摘した。さらに、公教育と学習塾の関係変容は、補完的な教育機会の公的な保障、学習塾による公教育の領域への越境、既存の学習塾とは異なる実践の展開の3つが着眼点になることを提示した。

次に、第2部の「公教育と学習塾の関係の歴史的な変容」では、先行研究で歴史的な検討が不足していたことを踏まえて、戦後から現在に至るまでの間に、公教育と学習塾の関係変容がどのように進行してきたのかを歴史的に解明した。

第3章では、主に1970年代から2000年代前半までを対象範囲として、戦後日本の学習塾をめぐる教育政策がどのように変化していったのかを明らかにした。1970年代後半から1980年代後半までの学習塾への批判を全面的に展開する段階、1980年代後半から2000年代前半までの学習塾への批判を展開しながらも同時に受容していこうとする段階、2000年代前半以降の学習塾への批判を抑制しながら受容していこうとする段階に分けられ、こうした歴史的な変化が背景となって、近年、公教育と学習塾の関係変容が進行していると論じた。

第4章では、主に2000年代後半から2020年頃までを対象範囲として、教育以外の政策領域にも視野を広げながら現代日本の政策課題が補完的な教育機会保障とどのように

結び付いているのかを明らかにした。その結果、公教育と学習塾の関係変容の今日的な特徴として、社会課題の解決を起点としながら政策領域横断的に進行していること、補完的な教育機会保障につながる様々な制度や予算が存在すること、学校外の公教育の領域へと越境する民間教育企業が出現していることを指摘した。

その上で、第3部の「公設型学習塾の実態の検討と両義性の考察」では、先行研究で事例調査が不足していたことを踏まえて、公教育と学習塾の関係変容を象徴的に示す補完的な教育機会保障の代表例である「公設型学習塾」（以下、「公設塾」と略記）を研究対象に据えて、事例調査に基づいた詳細な検討と考察を行った。なお、公設塾とは個人や株式会社といった民間ではなく公の存在である地方自治体によって設置された学習塾である。

第5章では、公設塾の設置動向を把握した後、その中から事例調査の対象を選定した。日本で最初の公設塾は1993年に沖縄県北大東村が設置した「なかよし塾」であり、特に2010年代に入ってから、主に人口規模の小さい過疎地域でその数を増やし始めており、民間教育企業が数多く関与していることが明らかになった。この結果から、次の3つを事例調査の対象として選定した。

第6章では、沖縄県北大東村と㈱フィオレ・コネクションが連携した公設公営塾である「なかよし塾」を事例として公設塾の実態の検討と両義性の考察を行った。北大東村にとってなかよし塾は、学校教育や社会教育と並んで公教育の一端を担う重要な教育機関として地域に根付いており、教育機会保障の範囲を拡張させることで地理的な格差是正や教育環境の充実といった意義をもつと言える。その一方で、最大の懸念として公設塾自体の持続可能性が挙げられており、財源や講師の確保などが制度的な課題となっている。

第7章では、北海道足寄町と㈱Birth47が連携した公設民営塾である「足寄町学習塾」を事例として公設塾の実態の検討と両義性の考察を行った。足寄町では、公設塾の設置を含めて地域の公教育を発展させていくことで、結果として、教育機会保障の中核である高校の存続・魅力化や地域の持続可能性の向上につながっていると言える。その一方で、政策立案時や政策実施後に学校教育の軽視や公共的な性格の後退に陥らないように注意しなければならない、営利組織である民間教育企業が教育活動や運営に関与する場合はなおさらである。

第8章では、北海道白糠町の公設公営塾である「久遠塾」を事例として教育活動や取り組みに着目しながら公設塾の実践の検討と考察を行った。久遠塾では、《主要教科から主要教科外へ》、《学校外から学校内へ》、《教育活動から教育外活動へ》という方向性に実践が展開していることが明らかとなり、学校や地域にとっての公共的な利益を同時に追求できる可能性が示唆された。その一方で、公設塾に投入可能な資源の量と質や公設塾が果たすべき役割認識によって、実践の展開可能性は限界付けられていると指摘した。

最後に、終章では、本研究の知見を要約した上で、先行研究で規範的な問いへの応答が不足していたことを踏まえて、学習塾の批判的な受容という立場から補完的な教育機会保障の望ましいあり方を探究した。学校という中核的な教育機会保障の拡充を優先した上で、切実性の強さや公共性の高さを基準として補完的な教育機会保障をあわせて進めることも現実的な選択肢の一つとして考えられるが、その場合であっても、学習塾の抱える負の側面への注意、主要教科＝入試教科に関する教育活動以外への役割の拡張、起点となる「社会課題の解決」の多角的な問い直し、民間教育企業の民主的・教育的な統制を行いながら、公教育の維持・発展に向けて公共的な意義を高めていく姿勢と行動

が必要になる。

本研究の意義は、教育行政学等の学問領域を中心に検討されている公教育の再編という研究領域に学習塾を位置付けた上で、公教育と学習塾の関係変容に関する歴史的な研究と公設塾に関する経験的な研究の成果に基づいて、新たに補完的な教育機会保障の望ましいあり方について一定の方向性を主張した点に集約される。これは、今後も公設塾や学習支援といった同様の政策や実践が拡大していくことが予想される中にあって、他の研究にはない学問的な独自性と示唆を有する。しかし、本研究はあくまでも端緒にすぎず、それゆえに研究課題は山積している。引き続き、事例調査による実態の詳細な解明とあわせて理論的・実践的な検討が進められる必要がある。

(2958 文字)